

「生理学会女性会員の現状：アンケート調査から」

生理学女性研究者の会（WPJ）

「生理学女性研究者の会」では、生理学会に所属する女性研究者の実状を知るため、平成11年7月に“生理学女性会員の現状に関するアンケート”を実施し、本年8月にその報告書を作成した。報告書の全文はWPJのホームページ（<http://web.kanazawa-u.ac.jp/med05/WPJ-MENU.html>）で閲覧できるが、ここに要約を抜粋し紹介する。なおアンケートの集計・解析には、杉浦ミドリ、荒井由美子氏（国立中部病院長寿医療研究センター看護介護心理研究室）に御協力・援助を戴いた。

・回答者像

アンケートは生理学会に所属する女性会員全員396名（有効360名）に郵送し、149名（有効148名、41.4%）から回答を得た。

<出身学部> 回答者のうち、医学部出身者が31.4%を占めてもっとも多く、薬学部（19.3%）、理学部（12.9%）、歯学部（4.3%）、家政学部・文科系学部（数%）の順であった。大学院修了者は回答者の51.4%であり、そのうちの43.4%（複数回答あり）が医学研究科である。

<学位> 博士号取得者は、院生・学生・研究生を除く135名のうちの73.3%である。その42%が論文博士であった。博士号の種類は圧倒的に医学博士が多く（70.7%）、薬学、歯学、理学博士はそれぞれ5%前後を占めるに過ぎなかった。

<職階分布> 回答者の内訳は、常勤者79.5%、学生8.8%、任期付きポジションに就いている人4%、非常勤の職に就いている人4.1%、臨床医3.4%であった。常勤者中の職階は、図1のようであった。教員だけで比率を見ると、助手38%、助教授と講師あわせて40%、教授22%である。4年制国立大学教員のうち男性教員の職階分布は、助手29%、助教授・講師37%、教授34%と

3者の比率がほぼ等しい（1995年の文部省学校基本調査による）ことと比べると大きな違いである。<任期つきポジション> 現在は常勤の職にある人で、任期つきポジションを経験した人は回答者112名のうち18名であった（16.1%）。任期付きポジションに現在ついている人の割合は、25歳～35歳までの年齢層で見ると、学生・研究生・臨床医を除く36名中16.7%にあたる。任期期間は2～3年がもっとも多く、職種は研究員・技術員8名、その他10名であったが、技術参事やグループリーダーの職にあった人はゼロであった。

・研究活動

<論文数> レフェリー付きジャーナル（和英問わず）への発表論文数の質問に対して、148名の回答者全員から回答があった。年齢層が広いことから、総発表論文数は0から238編にまで広がっていた。5年間ごとの一人当たり発表論文数をみると、年齢を追って増加し、46歳～50歳で平均9.5編となる。子どもの有無が研究活動にどのように影響するかを知るために、子どもの有無と50歳までの発表論文数との相関をみたところ、

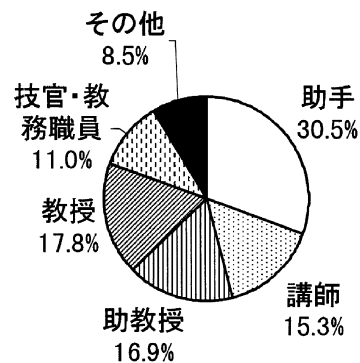


図1. 常勤者の地位

図2のように、どの年代においても有意な差はなかった(t検定)。出産・育児のなかでも非常な努力や工夫によってカバーしているということがうかがえる。

< 科研費の取得 > 科研費の申請・取得状況についても回答を得た。図3に示されているように、申請資格がある人の中で、毎年申請する人60.1%、ほとんど毎年申請する人17.6%の両者をあわせると77.8%であり、非常に高率である。しかし、科研費の交付を一度でも受けたことのある人は、申請した人の60.2%にとどまっていた。また、毎年またはほぼ毎年申請しているにも関わらず一度も交付を受けたことのない人が22名(26.2%)あり、その中には、比較的交付率の高い奨励研究の対象年齢である30歳代の人が7名含まれていた。さらに、総論文数(レフェリー付きの論文)が

30編を超える人(最高61編)が5人含まれており、科研費審査の仕方に疑問を投げかける結果であった。

交付された科研費をみると、もっとも頻度が高いのが奨励研究Aで、申請できる人108人のうち40名が交付を受けている。ついで基盤研究Cの34人、基盤研究Bの10名、基盤研究Aの2人の順であった。特定領域の研究費を受けた人は6名、重点領域研究の代表を務めた人は5名であったが、基盤展開が交付されたのは2名にとどまった。技官身分で申請できる奨励研究Bは5名が受けている。参考資料の表1でみると、基盤Cを取得した人の中に占める女性研究者の割合は、生理学会会員全体に占める女性の割合(1割)にほぼ等しいが、基盤Bでは半分以下となり、基盤Aを取得した人は11年度はゼロという厳しい状況であった(表には載せていないが、平成12年度の基

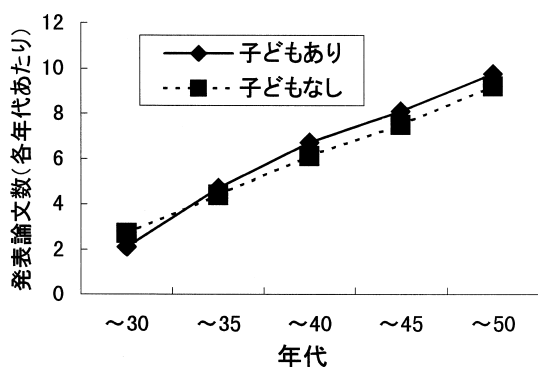


図2. 子どもの有無と発表論文数

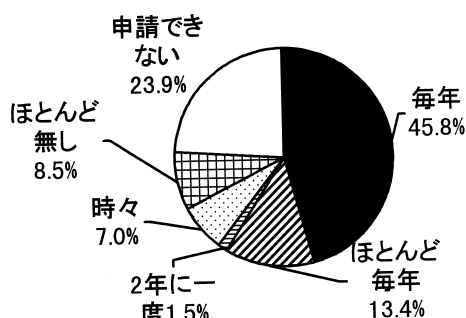


図3. 科研費の申請状況

表1. 平成11年度に採択された科研費中に女性研究者の占める割合(新規・継続込み)

医学 生理学	基盤 A	基盤 B	基盤 C	奨励 A	萌芽的
総採択件数	22	184	321	134	45
女性の採択件数	0	8	37	9	1
女性の占める割合 (%)	0.0	4.3	11.5	6.7	2.2
複合領域 神経科学					
総採択件数	14	96	157	94	31
女性の採択件数	0	6	16	15	2
女性の占める割合 (%)	0.0	6.3	10.2	16.0	6.5

盤Bの採択件数に占める女性の割合は生理学が5%、神経科学が6%で、11年度と同様に女性会員の比率の半分以下（基盤Aはゼロであった）。この結果は、女性研究者は高額の研究助成が取得しにくい状況であることを明確に示している。高い地位にある女性研究者の比率が小さいため、申請件数も金額も低い（推定）ということに関連しているのではなかろうか。

・ライフサイクル

<就職・昇進> 生理学女性研究者が次のポジションを得るきっかけは、上司、指導教官の紹介によるものが57.3%と圧倒的に多く、ついで公募によるもの13.6%、家族らの紹介3.6%、個人交渉8.2%であった。この結果から、ポジションを得るには良い上司・指導教官に恵まれることが重要であることがわかる。

<育児との関連> 子どもがいる人は148名の回答者のうち66名で、44.6%にあたる。子どもの数は1人が43.1%、2人以上（最多4人）が56.9%であった。第一子の出産年齢は平均で29.3歳（23～41歳）で、厚生省人口動態統計による全国平均（平成10年度）より高齢である。産前・産後の休暇をのぞいて出産・育児で研究を中断した人は、子どものある人66人のうち15人22.7%であった。中断期間（積算）は平均で2.8年であった（回答数13）。中断後に元の職場に復帰できた人は回答した12名のうち半数の6名にとどまり、別の職場に変わった人5名、現在まだ就職先が決まらない人1名である。元の職場に復帰した人は1名をのぞいて中断期間は3年までであり、一方、別の職場に変わった人は全員中断期間が3年以上であった。中断期間が長いほど職場復帰が難しくなることがわかる。このアンケートには出産・育児で研究をやめてしまった人は含まれていないので、中断後に復帰できなかった人の実数はもっと多いはずである。

子どもが理由で学会研究会への参加を見合わせたことのある人は、子どものある回答者64名の

うち32名50%と高率であった。その時の子どもの年齢は平均で5.1歳であった。この年齢の子どもを育てている時期に数日間の外出がいかにかに難しいかを物語っている。参加を見送った理由としては「子どもを預けられるところがなかった」が最多で17名、次が病気であった。多面的な保育支援体制整備の必要性がここからも明らかである。

<看護・介護> 高齢化社会を迎えて看護・介護は大きな社会的問題となっており、研究者もその影響を免れない。看護・介護の設問に対して有効な回答147名のうち、1カ月以上の介護経験者は29名(19.7%)で、また現在介護中が6名あった（計35名のうち6名が複数を介護）。育児問題と異なり介護は婚姻に関係なく生じ、配偶者のいない65名中にも介護経験者は12名（18%）あり、介護対象は11名（1名は複数介護）が自分の両親であった。一方配偶者のいる80名では介護経験者は17名（21%）で、その対象は自分の両親（8名、うち1名は複数介護）から、夫・子ども・夫の両親と広がっていた。介護期間は、介護経験者と現在介護中の計35名のうち15名が1年未満で、1年以上5年までが11名、最長は12年であった。全介護に対して自分が受け持った割合は、半数が「3割まで」であった。しかし、夫の介護経験者3名の介護負担割合は重く、それぞれ8、9、10割であった。介護のため仕事を中断した人は4名あり、その介護期間は1年未満3名、10年1名、介護負担の割合はそれぞれ6～8割であった。介護期間の長さよりも負担割合の大きさが、職を継続できるかどうかの重要なファクターになると考えられる。

・女性研究者が元気に研究を継続するための条件 自由回答から

女性が研究を継続して行くために研究環境・条件について感じていること、こうなったら良いと思っている提案などを自由記述してもらった欄に、83名の方から回答を得た。上記の集計結果に対する考察を付して、以下に記す。

1. 保育所等，保育条件の充実を望む

もっとも多かった意見は保育所等，保育条件の充実で，20名が記入していた．内容としては，「保育時間の延長」，「勤務先内保育所の設置」，「病児保育を可能にしてほしい」，「種々の形態の保育サービスがあってほしい」，「学会時の保育施設」，「保育ママの確保」，「保育に関する種々の形態の二重・三重のバックアップが必要」，というものであった．今回のアンケートでは，子どものある人66名のうち15名が平均2.8年の中断を経験している．保育条件が整備されれば，これらの人も中断せずに研究を続け得たであろう．残念ながら本アンケートの回答者には出産・育児を機に研究をやめた人のデータがないが，やめた理由は多くの場合，中断した人と同じであろうと推定される．保育条件が整えばさらに多くの女性が研究を続行し得るであろうことは確かである．本アンケートの結果では，5年間の平均発表論文数に子どものある無しによる差はみられず，出産・育児年代でも研究活動を落とさない努力がうかがわれた．仮に一時的に業績が落ちることがあっても（これは本アンケート結果では見えないが），長期的に見れば出産・育児で業績が落ちることはないことが明らかである．したがって，「女性は出産・育児があるため業績があがらない，だから研究職に採用しない」ということは根拠がないことになる．しかし，子供を持つ女性研究者の切迫した状況をこのままにしておいて良いということでは決してない．上記の切実な声のように，多面的な保育支援体制の整備は絶対不可欠なことである．少なくとも“学会時の保育施設”は早急に実現してほしい．

2. 家族を含めた周囲の理解を求める

次に多かったのが，女性が出産・育児をしながらも研究を続けることに対する「家族を含めた周囲の理解」が大切というものである（10名）．またほぼ同数の人から「男性（夫）の家事・育児への参加」，「家庭内男女平等」，「男性の意識改革」，「研究に対する夫の理解」という伴侶に対する要

望があった．また外的条件ばかりでなく，女性が研究することに対する「男女両性における意識変革」も重要な要素であることが回答に指摘されている．ポジション，昇任についての意見も多かった．「医学部では特に女性が後回しになる」，「女性は結婚，出産があるから正式のスタッフにしないといわれる」，「研究室に入りたては秘書扱いされるか無視される」，「自立した研究者として認めて科研費も申請させてほしい」，「出産・育児，夫の転勤等により転々と職場を変えながらもともかく研究歴を継続して業績をあげている，それにもかかわらず，リストラのためか教室事務をしている」という研究者もあり，研究をしたいという熱意にも関わらず，ポジションに恵まれない人が数多いことをうかがわせる．本アンケート結果では博士号保持者は高率であるにも関わらず，大学院卒業者は約半数で，論文博士の割合が高かった．女性の場合，大学院へ行くことは論外という風潮が長い間あり，大学院へ入らずに技官や助手として就職し，研究を続ける中で学位をとる場合が多いことを示していると思われる．こうしたことが昇格にも影響を及ぼしていると思われる．

3. 年齢制限の撤廃など制度的対策を望む

また，昨今多くの任期つきポジションに35歳という年齢制限が付いているが，出産・育児を担う女性のライフサイクルを考慮して，この年齢制限を撤廃する必要があるという指摘があった．これは今後任期付きポジションが増加するという予想と照らして，非常に重要な指摘と思われる．本アンケートの結果では，任期付きの職に就いていたことのある人，現在就いている人ともに，その任期期間は2～3年という短いものが圧倒的である．この短期間では研究をまとめるのが難しい．また，任期つきポジション職の対象年齢は，ちょうど女性の出産・育児年代にあたる．このことは2つのことを予想させる．1) 2～3年という短い任期付きポジションにある間に出産を迎えた場合には，それによる研究の遅れを取り戻す時間が不十分で，次のポジションを得るのが困難になる．

その結果、女性研究者は排除されてしまう。2) 出産・育児適齢期に不安定な身分であることは、出産・育児を控えさせることになりかねない。一方、生理研連の実施したアンケート“生理学の現状と展望に関する調査”の報告書(平成12年5月発行)によると、“ポストドクター制の大幅導入など機能的研究組織体制をとること”について、女性研究者の7割が賛成を表明している。つまり任期ポジション制の抱える問題点について、女性研究者自身もまだ充分良く理解していないと思われる。任期付きポジションが増えることは時代の趨勢である。その中で女性研究者が研究を続けていけるようにするには、上記のようなことが生じないように、制度的な対策が是非とも必要である。

さらに、「医学部では非医学部出身の女性の地位向上は厳しい」との指摘があった。医学部・非医学部の問題は男性にもあるようだが、女性は二重に厳しいということである。生理学の研究者には非医学部出身者が圧倒的に多いので、生理学会

の将来をも視野にいれてこの問題を見据える必要がある。なお女性が研究を続ける重要な要件として、縦横の人間関係、相談・支援・資料の得られるネットワークが重要な項目としてあげられている。

今回は基礎的なデータをできるだけ多くの女性研究者から得る、ということから設問を限定したため、掘り下げの足りないところも多い。また対照となる男性研究者のデータがないため比較ができない項目も多い。しかし、女性研究者のおかれている状況がある程度は明らかにすることができたと思う。制度的な対策が必要であることが明らかになった点については、生理学会も考慮してくださるよう希望する。

(文責 名古屋大学環境医学研究所, WPJ代表 水村和枝)